

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 アビックス株式会社
コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 熊崎 友久
(氏名) 桐原 威憲
TEL 045-670-7720
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,034	9.5	20		21		0	
22年3月期	944	2.1	172		179		164	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.83	1.54	0.1	1.5	1.9
22年3月期	1,087.94			10.8	18.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,285	421	32.8	1,823.92
22年3月期	1,440	223	15.5	1,142.76

(参考) 自己資本 23年3月期 421百万円 22年3月期 223百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	200	0	86	276
22年3月期	98	36	346	162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	431	8.4	49		49		50		216.42
通期	1,145	10.7	20		20		19		82.24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.26「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

23年3月期	231,028 株	22年3月期	195,803 株
23年3月期	株	22年3月期	株
23年3月期	195,996 株	22年3月期	151,352 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	24
(7) 重要な会計方針の変更	26
(8) 財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の変動	39

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月27日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や経済対策を背景として一部の企業収益の改善等の景気回復の兆しが見られました。一方では、雇用環境の悪化、個人消費の低迷、デフレの進行等が長期化する等、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。広告業界においては、インターネット広告がより強化されるとともに、屋外広告等については、媒体（メディア）としての活用から「販売促進」の世界へと広告予算が移行するトレンドが主流になりつつあると考えられます。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は、当社の情報機器事業においても、検収時期の遅れが発生するなど、当期業績に影響を与えており、今後も経済状況に大きな影響を与えることが予想されます。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、アビックス三ヵ年計画に基づきローコスト体質を継続する一方、プロモーションメディアとしてはマーケットが拡大しているデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、無線通信を利用したix-board（イクスボード）等の販促支援サービスの提供、レンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

当期においては、安定収益である運営事業、アセット事業のメンテナンスやix-boardなどが堅調に推移し、増収増益を実現することができました。また営業キャッシュフローにつきましては、在庫の削減、利益率の高い安定収益事業の増加により、前期以上の大幅な収入となりましたがその一方で、年度末に集中していた案件が東日本大震災の影響により延期になるなど情報機器事業の損益に短期的な影響を与え、営業損失を計上することとなりました。しかしながら、経費については年間を通して低位安定しており、アビックス三ヵ年計画に基づく安定的な収益事業を主体とする経営体質の強化が進められ、当期純利益においては、黒字回復を実現することができました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

情報機器事業

当期における成果のひとつは、渋谷シダックスビルレッジのビル屋上に設置した大型デジタルサイネージになります。これは、当社の特許製品ポールビジョンを活用したものであり、通常のテレビタイプの大画面ではなく、人間の目の残像効果を利用した棒状のLEDを並べるタイプのものであり、これにより、通常のテレビタイプに比べ、大幅なコストダウンを実現できることに加え、大型のネオンと比較すると10分の1程度の電気量となる可能性もあることから、節電、省エネ効果も高い製品となります。さらに、表示される映像は、従来の大型LED表示機と比べると温かみのある表示が可能であること、文字列の表示に適していることから、従来のネオンに替わるものとして、今後国内に数多く存在するビル屋上看板のデジタル化のマーケットの拡大が想定されるものです。

また、当社業績に影響を与えるパチンコホール業界においては、依然として設備投資抑制の傾向は強いものでありましたが、効果のある看板への投資、選別された販促物への投資は行われていたことにより、当社ポールビジョンなどへの需要が年度末にかけて特に増しており、当事業の売上高は、421,724千円と前期に比べ、8,788千円の増加となりました。

運営事業

メンテナンスにつきましては、当社製品が本格的に普及し始めてから、5年から7年ほど経過する段階に入り、電源などの消耗品については交換時期を迎えていること、顧客においてもメンテナンスを強化し、より長く利用したいというニーズが大きくなったことから、前期より安定収益部門として営業体

制を強化し積極的な受注活動を行ってまいりました。その結果、今期においては消耗品だけではなく、表示機を一式リニューアルする案件や、新製品に入れ替えるといった大型の受注もあり、メンテナンスの売上高は、228,726千円と前期にくらべ71,302千円の大幅な増加となりました。

映像コンテンツにつきましては、一部顧客との契約形態（サービス提供）の変更により、映像コンテンツの売上からメンテナンス売上として計上されることとなったため、映像コンテンツの売上高は217,524千円と前期と比べ39,824千円の減少となっておりますが、顧客との映像年間契約に基づき、当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-load」サービスにおいて、安定的な売上が計上できたことに加え、パチンコホールからのスポット映像受注やWEBサイトなどで活用される動画の制作などの収入も伸張いたしました。また、ニュース、占いなどの外部コンテンツと契約することで、提供できる映像メニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ね、顧客からは高い評価を受けております。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業と致しましては、売上高478,587千円と前期と比べ43,905円の増加となりました。

アセット事業

ix-board（イクスボード）につきましては、パチンコホール業界での普及に加え、小売店などの店舗においても堅調に推移いたしました。

ix-boardの特長は、PC、携帯電話などからリアルタイムに表示を切り替えることができるという点と、文字メッセージを中心に表示することを目的としているという点になります。また、その特長を活かして、自動的に最新のニュースを流す機能もあり、情報ボードとしての活用も有効となります。小型で横長タイプのix-boardは、店頭や看板の下、自動販売機の上など、あらゆる場所を情報配信スペースに変えることができ、同時にリアルタイムに文字列によるプロモーションすることが可能であり、今後も一層の業容拡大を見込んでおります。

当期におけるix-boardの売上高は、41,763千円と前期と比べ14,232千円の増加となりました。

レンタルにつきましては、スポーツマーケットや商業施設での室内型LED表示機の需要が拡大しており、2期連続の増収となっており、当期においても売上高91,978千円と前期とくらべ22,463千円の増加となりました。

以上により、ix-board、レンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高133,741千円と前期と比べ36,695千円の増加となりました。

運営事業及びアセット事業が拡大したことで、当社の安定収入となる将来の見込み収益を確保したことは、当期における重要なポイントとなっております。

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、期初より実施しておりますアビックス三ヵ年計画のもと、ローコスト体質を継続することができており、人件費は、226,773千円と前期と比べ、6,639千円の増加となりましたが、その他経費については、270,600千円と前期と比べ62,595千円の削減を実施いたしました。合計した販売費及び一般管理費と致しましては、497,374千円と前期と比べ55,956千円の減少となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高1,034,053千円（前期比9.5%増）、営業損失20,159千円（前期は、営業損失172,866千円）、経常損失21,035千円（前期は、経常損失179,071千円）、当期純利益359千円（前期は、当期純損失164,661千円）となりました。

・次期の見通し

当社は、平成20年11月7日に開示いたしましたアビックスリニューアルプランの実施により、経費の大幅な削減、業務の効率化、安定収益事業への変革を達成することができ、当期においては、平成22年4月16日に開示いたしました2010アビックス三ヵ年計画を実施し、事業の継続、発展、財務体質の強化を推し進めております。

アビックス三ヵ年計画の進捗と致しましては、経費は、前期と比べてさらに削減されており、ローコスト体質が継続されており、営業キャッシュフローは200百万円の収入と大幅に増加しております。これは、当社の原価及び経費には仕入コスト、人件費、荷造運賃など現金支出を伴う経費に加え、事業の特性上レンタル資産の減価償却費など現金支出を伴わない原価及び経費（125百万円）が多く含まれていることによるもので、決算上は、営業損失を計上しておりますが、営業キャッシュフローは大きな収入となっております。

また、当期においても安定収益事業による収益が拡大しており、引き続きアビックス三ヵ年計画を実施することで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックス」を達成できると考えております。当三ヵ年計画の概略は以下の通りです。

ローコスト体質の継続

当三ヵ年計画では、月次での営業キャッシュフローを意識し、各取引の資金収支を黒字化することで、年次での営業キャッシュフローが黒字化され、事業の継続、事業資金の安定化が達成され则认为しております。

具体的には、プロジェクト毎の管理を強化し、キャッシュフローを指標として、案件ごとの収益を明確にし、在庫の有効活用および関連するコストの無駄をなくしてまいります。

その結果、経費の平均月額を45百万円から、さらに42百万円まで削減、維持し、売上規模の拡大を実現することで、継続的な収益体質の確立を達成できると考えております。

安定収益事業の拡大

当三ヵ年計画において、安定収益の拡大は最重要課題であると認識しております。安定収益事業の基盤は出来ておりますが、今後さらに拡大していくための具体的な施策は、以下のとおりです。

1) 映像コンテンツサービスの更なる提供および新規マーケットの開拓

現在、設置されている表示機は、LEDを使用していることもあり、耐久性に優れ、7年から10年程度利用できるものとなっており、実際設置されている多くは、パチンコホール業界となっております。そのパチンコホール業界においては、毎月新台と呼ばれる新しいパチンコ台が市場に出ており、その都度、新しいキャラクターの映像が必要となる市場でもあり、この台のキャラクター映像が集客には重要な要素となっております。

このような状況から、常に新しい台キャラクターを提供する基本的なコンテンツサービスの需要は継続的なものであり、機器が7年から10年程度は利用することができることから、今後も安定的収入につながります。さらにニュース、天気などリアルタイム性のある新たなジャンルの映像コンテンツを提供することで、サービスの向上を図っております。

今後も、サービスの向上を図り、顧客満足度を上げていくことが、業界内での顧客獲得につながると考えており、引き続き映像の強化を進めてまいります。また、昨今あらゆる場所で目に止まるようになったデジタルサイネージに対しても、当社の配信システム、映像コンテンツを活用することが可能であり、新たなマーケットとして認識しており、映像コンテンツの増収につなげていく予定であります。

2) メンテナンス事業の拡大

メンテナンス事業については、当社製品であるLED表示機が本格的な販売により普及し始めて5～7年ほど経過する段階に入っており、消耗品である電源などの交換時期を迎えております。消耗品は、経年劣化により故障の原因となることから、引続き消耗品等の販促活動を積極的に実施することで、顧客満足度を上げ、リニューアルや新製品への買い替えなどを進めてまいります。

今後も、設置後5年以上経過するメンテナンス、リニューアル対象機器は増加してまいりますので、安定収益事業の一つの柱として増収を見込んでおります。

3) ハード(機器)を含めたASP事業拡大

当社は、平成21年3月期第1四半期より新製品であるix-board(イクスボード)を市場投入いたしました。ix-boardは、ユーザーが、自身の携帯電話やパソコンからWebを通して当社サーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用し、簡単に映像コンテンツを変更できる小型の映像看板になります。エンドユーザーは難しい専用のコントローラなどに触ることなく、手軽に日々映像看板の意匠変更を行っていただくことが可能となります。ix-boardは、パチンコホール業界のみならず、飲食店、物販店、コンビニエンスストアなどをターゲットに開発されたものであり、平成23年3月期においても堅調に推移しております。

このix-boardの特徴は、販売は行わず、当社のリースによる導入を行っていることです。これは、ハードを提供するというのではなく、ハードの提供を含めたアプリケーションソフトを提供する事業と考えているためです。

当社のリースによる金融リスクに関しては、ユーザーから契約時に申込金として月々のサービス使用料(リース料)の数ヶ月分を預り金としていただいております。当社としてはリスクヘッジしたリース業務となっております。

また、当社のサーバーを通してお客様に運営を行ってもらうため、当社から誘客・採用・広告収入に関するノウハウを直接、リアルタイムにユーザーに供給することが可能であるため、より運用効果の高いものとなっております。

このように、ix-boardは、ハードの提供を含めたASP事業であり、金融リスクを最低限に抑えた安定収益事業となっております。今後も、最重要事業として、ユーザーのニーズを的確に捉え、アプリケーションソフトの充実をはかり、より良いサービスを提供することで、マーケットの拡大展開を進めてまいります。

当社は新たなラインナップとして高輝度液晶を加えました。今までの通常の液晶では輝度が低く、屋外の潜在顧客に対しては見えにくく、効果が期待できなかったものが、高輝度液晶がラインナップに加わったことで、高精細な映像、集客につながるインパクトのある映像を提供することができるようになり、より多くのユーザーのニーズに応えられるようになりました。

この高輝度液晶もハードの提供を含めたASP事業として拡大展開を図っており、安定収益事業の一役を担うものと考えております。

4) レンタル事業の強化

レンタル事業を立ち上げて、3年経過し、売上規模も着実に拡大しております。当初は、既存顧客であるパチンコホール業界を中心に展開を進めておりましたが、現在は、ホームページ等インターネットを経由した問い合わせが増加し、パチンコホール業界以外のイベントなどでの利用が増えてまいりました。

特に、スポーツ業界からの問い合わせが増加しております。スポーツのテレビ中継等を見ても分かる通り、室内競技、屋外競技問わず、大会会場には必ずといって良いほど、大型の表示機が設置さ

れております。これは、全国大会や世界大会など主要な大会に限らず大型の映像表示機を利用することが一般的となっております。

今後は、既存顧客へのサービス提供に加え、スポーツ業界、イベントでのレンタルニーズを的確に捉え、メーカー直の利点である安さ・安心を武器に拡大展開してまいります。

5) 情報機器事業の市場拡大および安定収益化

当社は、安定収益事業である月額料（レンタル料、サービス利用料、コンテンツ契約等）ビジネスの強化を進めておりますが、機器の販売を行う情報機器事業においても市場の拡大をすすめております。特に、先日設置させて頂きましたビル屋上の大型デジタルサイネージのように、パチンコホール以外の業界でのビルボードの映像化、またカシマサッカースタジアムの例のようなスポーツ市場へも引続き展開を進めてまいります。

また、デジタルサイネージの普及が進んでいく中、自社の販促、ブランドイメージの向上効果が期待できること、また、大型のネオンを設置されている場合などは、使用電力の低減により大幅な省エネの効果があることから、今後本格的に進んでくると考えられます。特に、当社特許製品であるポールビジョンにおいては、大型のネオンはもちろんのこと、テレビタイプの大型LED表示機と比較しても大幅な省エネ効果があること、メール文化の定着により、文字列による情報伝達、プロモーションが増えている中、文字列表示に最適な製品であることから、拡大販売が見込まれております。

また、設置後7年以上経過した店舗に対しては、映像表示部分のリニューアルも提案していく予定です。基礎工事や附属部品はそのまま、新しいビジョンに生まれ変わることができますので、低コストでのリニューアルが実現できます。

これは、既存顧客の定期的な買い替えにつながるビジネスであり、情報機器事業の安定収益化に繋がると考えております。

プロジェクト（市場）開発型企業へ

当社の基本理念は、「価値創造企業」であり、人の創造と事業の創造を基本理念としております。今後三ヵ年においては、事業基盤の確立を最優先としながらも、新たな主力事業となる事業の立上げを進めてまいります。

例えば当社には、デジタルサイネージの業界で20年の実績があり、その間に培われたノウハウは、莫大なものとなっており、これは今後の業界に必ず必要なものであると考えております。その中で、デジタルサイネージを活用したビジネスを展開したい企業様、店舗様に対し、当社の製品、サービスだけではなく、他社製品、他社サービスを含めた最良の選択、運用方法、評価方法、継続的な活用などあらゆる角度から情報提供をして行きたいと考えております。

平成24年3月期においては、以下の新規開発を実施し、市場投入を予定しております。

デジタルサイネージ業界においては、ハード（機器）、システム、コンテンツ、運営、などに分類されますが、当社が最も重要視しているコンテンツ、運営において新システムを投入いたします。これは、「Tempo」と呼ばれるもので、屋内外の映像表示機の運営を今までできなかったという方でも、簡単に運営できるシステムになります。このシステムは、従来当社の製品を納入させていただいた顧客向けのサービスでしたが、他社製の機器、システムにも対応可能なものであり、エンドユーザーである顧客が最も懸念していたコンテンツ供給の問題を解決するシステムになります。

そのほかにも、インターネット関連企業と提携することで、デジタルサイネージ向けの優良コンテンツ供給を可能にするシステムも開発しており、デジタルサイネージ業界に新たな価値を注ぎ込むことでさらなる売上の増加を目指します。

上記の方針のもと、事業別売上予想は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期業績予想
情報機器事業	462
運営事業	468
アセット事業	215
売上高合計	1,145

情報機器事業について、東日本大震災の影響もあり、西日本地域への販売拡大が中心となる中、パチンコホール業界においても経済環境は回復の兆しがみえており、特に、省エネに効果があり、文字列によるプロモーションが可能、西日本地域に設置実績の少ないポールビジョンを中心に拡大展開を図っていく方針であり、量販店やビル屋上の看板などパチンコホール以外の一般店舗への普及をさらに強化することで販売実績をあげ、売上続伸すると計画しております。

運営事業について、映像コンテンツは、契約による安定的な収益確保が見込まれていること、新規に市場投入するTemPoなどにより新たな収益源を確保すること、メンテナンスについても、メンテナンス期間に入る該当製品が増加することから、全体としての業容は拡大すると計画しております。

アセット事業について、ix-boardが大手FCチェーンをはじめ、大手パチンコ店などへも導入が進んでいることから、大幅な増収が期待できると考えており、レンタルについても、ホームページを活用したプロモーションの効果から問い合わせが増加しており、売上は続伸するものと考えております。

以上により、次期売上高は1,145百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、当期純利益19百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当期末における流動資産の残高は、908,852千円（前期末比39,283千円減）となりました。受取手形の減少（前期末比74,424千円減）、棚卸資産の減少（前期末比110,434千円減）等により、残高が減少したものです。受取手形が減少したのは、受取手形の期日が到来したものであり、棚卸資産の減少は、在庫管理を徹底し、生産を抑制したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、376,833千円（前期末比115,403千円減）となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加（前期末比7,150千円増）しましたが、レンタル資産が減価償却等により減少（前期末比78,818千円減）したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、500,329千円（前期末比211,399千円増）となりました。これは、借入の返済による1年内返済予定の長期借入金（前期末比30,000千円減）の減少及び社債の償還による1年内償還予定の社債（前期末比50,000千円減）が減少しましたが、1年内償還予定の新株予約券付社債（350,000円）が増加したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、363,980千円（前期末比563,705千円減）となりました。これは、現物出資等による新株予約権付社債の減少（前期末比550,000千円減）及び長期預り金（前期末比13,705千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、421,375千円（前期末比197,619千円増）となりました。その要因は、第三者割当による新株の発行により、197,260千円の増資をしたことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は276,677千円で前期末と比べて114,550千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益1,309千円の計上に加え、減価償却費が125,173千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少82,733千円、売上債権の減少59,112千円等により、200,044千円の収入（前年同期は98,964千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出3,000千円と無形固定資産の取得による支出1,140千円があったものの有形固定資産の売却による収入4,884千円により742千円の収入（前年同期は36,327千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債償還による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出30,000千円及びリース債務の支払による支出5,611千円の支出等により86,237千円の支出（前年同期は346,912千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	16.4	19.8	11.2	15.5	32.8
時価ベースの 自己資本比率	40.1	23.2	7.8	74.6	81.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.9		122.1	0.8	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.0		0.4	15.8	264.6

(注)

1.各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2.営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3.有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 」で表記しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後のix-board事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、運営事業、アセット事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-board事業を含むアセット事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存度について

当社の経営戦略の決定や大口顧客との営業推進において、代表取締役社長である熊崎友久及び取締役副社長である時本豊太郎は、当社の最高責任者として大きな影響力を有しています。

両名に過度に依存しないため経営組織の強化を図っておりますが、両名が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。運営事業、アセット事業における営業活動の標準化を進め、影響を軽減させてまいります。

システム障害について

当社が運営事業、アセット事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や経済対策を背景として一部の企業収益の改善等の景気回復の兆しが見られました。一方では、雇用環境の悪化、個人消費の低迷、デフレの進行等が長期化する等、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。広告業界においては、インターネット広告がより強化されるとともに、屋外広告等については、媒体(メディア)としての活用から「販売促進」の世界へと広告予算が移行するトレンドが主流になりつつあると考えられます。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は、当社の情報機器事業においても、検収時期の遅れが発生するなど、当期業績に影響が生じております。

このような環境の中、経費削減によるローコスト体質の継続及び安定収益事業の拡大を図り、当期純損失を解消し利益を計上いたしましたましたが、東日本大震災による影響等から、当期末においても、営業損失、経常損失を計上する状況を解消できていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を押し進めており、ほぼ計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分な理解を頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機のレンタル等を行う「アセット事業」です。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対する施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたいがい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけではなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「アセット事業」

当社の資産(LED表示機等)を活用したix-boardおよびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

ix-board

月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業

スポーツ・イベントレンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-boardは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。エンドユーザーの携帯電話やパソコンから無線通信を利用して配信できるのが特徴です。月額29,000円からのサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

スポーツ・イベントレンタルは、サッカー、バレーボール、水泳といったスポーツ会場での設置や、TV収録など各種イベントでの設置をレンタル方式にて提供するものであり、会場の状況やエンドユーザーの目的などから、当社製品ラインナップから最も適した表示機を提供しております。

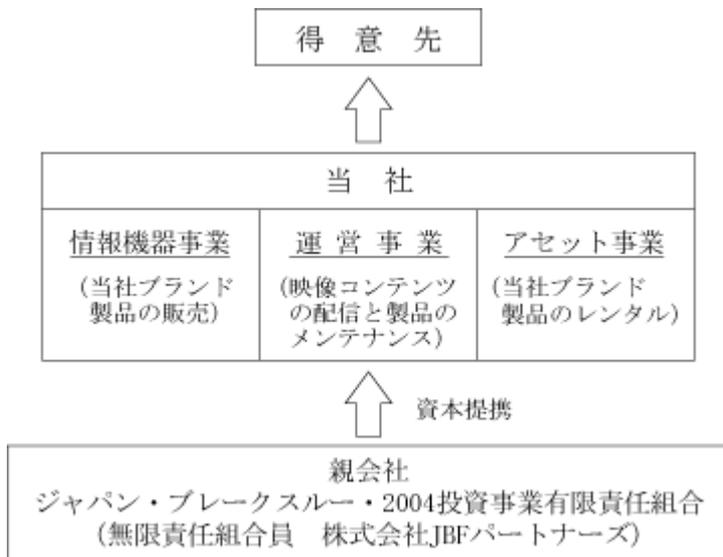
各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間においてシナジー（相乗効果）が働くような運営を推進しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	59.1	当社との間で資本提携契約を締結しております。
株式会社JBFパートナーズ	東京都千代田区	30,000	投資事業組合の財産運用及び管理	59.1 (59.1)	役員の兼任 2名

- (注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 株式会社JBFパートナーズは、ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を業務執行する無限責任組合員であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供するアセット事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

運営事業、アセット事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。

アセット事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-boardをはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。

デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引き続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していく為には、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテ

ンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。

当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,127	276,677
受取手形	85,806	11,382
売掛金	184,737	222,002
商品及び製品	354,775	285,327
仕掛品	312	328
原材料及び貯蔵品	143,589	102,586
前渡金	221	1,475
前払費用	17,002	9,393
その他	365	126
貸倒引当金	801	447
流動資産合計	948,136	908,852
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	494,501	471,677
減価償却累計額	380,097	379,243
工具、器具及び備品(純額)	114,403	92,433
車両運搬具	2,123	2,123
減価償却累計額	221	1,014
車両運搬具(純額)	1,902	1,109
レンタル資産	521,860	520,471
減価償却累計額	253,226	330,655
レンタル資産(純額)	268,634	189,815
リース資産	21,981	35,575
減価償却累計額	3,788	10,231
リース資産(純額)	18,192	25,343
有形固定資産合計	403,133	308,701
無形固定資産		
ソフトウェア	2,032	2,217
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	2,983	3,168
投資その他の資産		
投資有価証券	816	816
破産更生債権等	22,468	514
長期前払費用	20,397	16,518
差入保証金	49,615	47,338
その他	290	290
貸倒引当金	7,468	514
投資その他の資産合計	86,119	64,963
固定資産合計	492,236	376,833
資産合計	1,440,372	1,285,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,117	53,050
買掛金	65,460	41,738
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	¹ 350,000
リース債務	302	224
未払金	15,438	11,743
未払費用	15,479	16,306
未払法人税等	3,581	3,925
未払消費税等	17,125	7,875
預り金	2,218	2,670
前受収益	9,341	10,961
製品保証引当金	28,095	326
その他	1,768	1,507
流動負債合計	288,929	500,329
固定負債		
新株予約権付社債	¹ 900,000	¹ 350,000
長期預り金	27,686	13,980
固定負債合計	927,686	363,980
負債合計	1,216,616	864,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	921,376
資本剰余金		
資本準備金	418,656	517,286
資本剰余金合計	418,656	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,017,646	1,017,287
利益剰余金合計	1,017,646	1,017,287
株主資本合計	223,756	421,375
純資産合計	223,756	421,375
負債純資産合計	1,440,372	1,285,685

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	412,936	421,724
運営事業収入	434,681	478,587
アセット事業収入	97,046	133,741
売上高合計	944,663	1,034,053
売上原価		
製品期首たな卸高	508,546	354,775
当期製品製造原価	208,066	278,644
当期製品仕入高	4,200	-
合計	720,812	633,419
他勘定振替高	¹ 48,629	¹ 59,123
製品期末たな卸高	354,775	285,327
情報機器事業原価	^{2, 4} 317,407	² 288,969
運営事業原価	127,479	138,510
アセット事業原価	119,310	129,358
売上原価合計	564,198	556,838
売上総利益	380,465	477,214
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 553,331	^{3, 4} 497,374
営業損失()	172,866	20,159
営業外収益		
受取利息	140	57
受取手数料	-	216
受取賃貸料	204	204
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
その他	454	212
営業外収益合計	2,931	690
営業外費用		
支払利息	2,689	710
社債利息	2,860	167
株式交付費	2,047	625
社債発行費	100	-
支払保証料	1,405	-
その他	34	62
営業外費用合計	9,136	1,565
経常損失()	179,071	21,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,003
製品保証引当金戻入額	-	14,476
債務免除益	15,413	2,740
その他	27	158
特別利益合計	15,440	24,378
特別損失		
固定資産除却損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	44	2,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	163,675	1,309
法人税、住民税及び事業税	986	950
法人税等合計	986	950
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	49,207	23.7	142,783	51.2
経費		158,837	76.3	135,877	48.8
当期総製造費用		208,044	100.0	278,661	100.0
期首仕掛品たな卸高		333		312	
期末仕掛品たな卸高		312		328	
当期製品製造原価		208,066		278,644	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法 ロット別実際原価計算を採用しております。 なお、個別プロジェクト案件については 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 外注加工費 158,837千円	1 経費の主な内訳 外注加工費 135,877千円

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	37,809	29.7	51,809	37.4
経費		89,670	70.3	86,701	62.6
運営事業原価		127,479	100.0	138,510	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 外注費 79,475千円 減価償却費 9,778千円	1 経費の主な内訳 外注費 76,723千円 減価償却費 9,778千円

【アセット事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,029	0.9	2,870	2.4
経費		113,360	99.1	117,857	97.6
合計		114,389	100.0	120,727	100.0
他勘定受入高	2	4,920		8,630	
アセット事業原価		119,310		129,358	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
1 経費の主な内訳 外注費 7,505千円 減価償却費 98,323千円 支払手数料 6,328千円	1 経費の主な内訳 外注費 6,220千円 減価償却費 101,992千円 支払手数料 8,621千円
2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 4,920千円	2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 8,630千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	822,746
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	822,746	921,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,884	418,656
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	418,656	517,286
資本剰余金合計		
前期末残高	118,884	418,656
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	418,656	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	852,984	1,017,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	164,661	359
当期末残高	1,017,646	1,017,287
利益剰余金合計		
前期末残高	852,984	1,017,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	164,661	359
当期末残高	1,017,646	1,017,287
株主資本合計		
前期末残高	211,124	223,756
当期変動額		
新株の発行	599,543	197,260
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	434,881	197,619
当期末残高	223,756	421,375
純資産合計		
前期末残高	211,124	223,756
当期変動額		
新株の発行	599,543	197,260
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	434,881	197,619
当期末残高	223,756	421,375

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	163,675	1,309
減価償却費	126,368	125,173
ソフトウェア償却費	1,905	955
貸倒引当金の増減額(は減少)	751	7,308
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,391	27,768
受取利息	140	57
支払利息	2,689	710
社債利息	2,860	167
株式交付費	2,047	625
社債発行費	100	-
債務免除益	15,413	2,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	118,789	59,112
たな卸資産の増減額(は増加) ²	159,503	82,733
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	35,591	20,789
未払金の増減額(は減少)	5,911	3,695
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,145	343
未払消費税等の増減額(は減少)	17,125	9,249
その他	10,560	137
小計	106,022	201,692
利息及び配当金の受取額	140	57
利息の支払額	6,248	756
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,964	200,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	3,152	3,000
有形固定資産の売却による収入	10,216	4,884
無形固定資産の取得による支出	1,187	1,140
その他	384	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,327	742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	199,728	30,000
株式の発行による収入	212,908	-
株式の発行による支出	-	625
社債の償還による支出	400,000	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	49,900	-
リース債務の返済による支出	9,993	5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,912	86,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,621	114,550
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の期末残高 ¹	162,127	276,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) レンタル資産(リース資産を除く) レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2~15年</p>	<p>(1) レンタル資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しております。 また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ243千円増加し、税引前当期純利益は2,277千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度までの売上高及び売上原価の区分である「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分別の表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価並びに原価明細書を当事業年度の事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p>																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,429</td> </tr> <tr> <td>運営事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> </tr> <tr> <td>アセット事業収入</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">658,419</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">460,586</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,632</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">330,997</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">508,546</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,088</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td>アセット事業原価</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	売上高		情報機器事業収入	414,429	運営事業収入	414,451	アセット事業収入	58,935	売上原価		製品期首たな卸高	658,419	当期製品製造原価	460,586	当期製品仕入高	7,626	合計	1,126,632	他勘定振替高	330,997	製品期末たな卸高	508,546	情報機器事業原価	287,088	運営事業原価	126,280	アセット事業原価	99,414
区分	金額																														
売上高																															
情報機器事業収入	414,429																														
運営事業収入	414,451																														
アセット事業収入	58,935																														
売上原価																															
製品期首たな卸高	658,419																														
当期製品製造原価	460,586																														
当期製品仕入高	7,626																														
合計	1,126,632																														
他勘定振替高	330,997																														
製品期末たな卸高	508,546																														
情報機器事業原価	287,088																														
運営事業原価	126,280																														
アセット事業原価	99,414																														
<p>[運営事業原価明細書]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記番号</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td style="text-align: center;">24.4</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> <td style="text-align: center;">75.6</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,280</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	材料費	1	30,790	24.4	経費	95,490	75.6	運営事業原価	126,280	100.0																
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)																												
材料費	1	30,790	24.4																												
経費		95,490	75.6																												
運営事業原価		126,280	100.0																												
<p>(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 経費の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> </tbody> </table>		原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 経費の主な内訳		外注加工費	89,160千円	減価償却費	4,889千円																						
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。																															
1 経費の主な内訳																															
外注加工費	89,160千円																														
減価償却費	4,889千円																														
<p>[アセット事業原価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記番号</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,414</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	経費	1	99,414	100.0	運営事業原価	99,414	100.0																			
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)																												
経費	1	99,414	100.0																												
運営事業原価		99,414	100.0																												
<p>(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 経費の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,718千円</td> </tr> </tbody> </table>		原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 経費の主な内訳		外注加工費	5,600千円	支払手数料	3,308千円	減価償却費	86,718千円																				
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。																															
1 経費の主な内訳																															
外注加工費	5,600千円																														
支払手数料	3,308千円																														
減価償却費	86,718千円																														

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 850,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>1年以内償還予定の新株予約権付社債 300,000千円 新株予約券付社債 350,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>17,239千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>31,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,629千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,507千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,360千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>121,566千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>15,755千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>54,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>64,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>41,599千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,013千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>2,407千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td>42,146千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,266千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 6,966千円</p>	レンタル資産	17,239千円	販売費及び一般管理費	31,390千円	計	48,629千円	役員報酬	36,360千円	給料手当	121,566千円	荷造運賃	15,755千円	広告宣伝費	54,771千円	支払手数料	64,299千円	支払地代家賃	41,599千円	貸倒引当金繰入額	1,013千円	製品保証引当金繰入額	2,407千円	外注修理費	42,146千円	研究開発費	4,164千円	減価償却費	18,266千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>36,332千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>22,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,123千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,850千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,680千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>126,911千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>15,644千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>48,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>55,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>41,356千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td>16,918千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,624千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,214千円</p>	レンタル資産	36,332千円	販売費及び一般管理費	22,791千円	計	59,123千円	役員報酬	37,680千円	給料手当	126,911千円	荷造運賃	15,644千円	広告宣伝費	48,060千円	支払手数料	55,116千円	支払地代家賃	41,356千円	外注修理費	16,918千円	研究開発費	5,214千円	減価償却費	12,624千円
レンタル資産	17,239千円																																																				
販売費及び一般管理費	31,390千円																																																				
計	48,629千円																																																				
役員報酬	36,360千円																																																				
給料手当	121,566千円																																																				
荷造運賃	15,755千円																																																				
広告宣伝費	54,771千円																																																				
支払手数料	64,299千円																																																				
支払地代家賃	41,599千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,013千円																																																				
製品保証引当金繰入額	2,407千円																																																				
外注修理費	42,146千円																																																				
研究開発費	4,164千円																																																				
減価償却費	18,266千円																																																				
レンタル資産	36,332千円																																																				
販売費及び一般管理費	22,791千円																																																				
計	59,123千円																																																				
役員報酬	37,680千円																																																				
給料手当	126,911千円																																																				
荷造運賃	15,644千円																																																				
広告宣伝費	48,060千円																																																				
支払手数料	55,116千円																																																				
支払地代家賃	41,356千円																																																				
外注修理費	16,918千円																																																				
研究開発費	5,214千円																																																				
減価償却費	12,624千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,315	145,488		195,803

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月19日付 第三者割当増資による増加(注) 114,362株
 平成21年11月18日付 第三者割当増資による増加 31,126株

(注) 増加株式のうち101,207株は新株予約権付社債400,000千円の現物出資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,803	35,225		231,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成23年3月30日付 第三者割当増資による増加(注) 35,225株

(注) 増加株式35,225株は新株予約権付社債200,000千円の現物出資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,127千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,127千円	現金及び現金同等物	162,127千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">276,677千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">276,677千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	276,677千円	現金及び現金同等物	276,677千円
現金及び預金勘定	162,127千円								
現金及び現金同等物	162,127千円								
現金及び預金勘定	276,677千円								
現金及び現金同等物	276,677千円								
<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額17,239千円及びレンタル資産からたな卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。</p>	<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額36,332千円及びレンタル資産からたな卸資産への振替金額8,630千円が含まれています。</p>								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資の受入による新株の発行</p> <p style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による資本金の増加 192,293千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による資本準備金の増加 192,293千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による新株予約権付社債の減少 400,000千円</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資の受入による新株の発行</p> <p style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による資本金の増加 98,630千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による資本準備金の増加 98,630千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による新株予約権付社債の減少 200,000千円</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容 アセット事業におけるレンタル資産であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>18,784</td> <td>10,997</td> <td>7,786</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,696</td> <td>49,420</td> <td>19,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,480</td> <td>60,417</td> <td>27,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	18,784	10,997	7,786	工具、器具及び備品	68,696	49,420	19,276	合計	87,480	60,417	27,063	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>18,784</td> <td>13,746</td> <td>5,037</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,350</td> <td>59,429</td> <td>7,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,134</td> <td>73,157</td> <td>12,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	18,784	13,746	5,037	工具、器具及び備品	67,350	59,429	7,921	合計	86,134	73,157	12,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物附属設備	18,784	10,997	7,786																														
工具、器具及び備品	68,696	49,420	19,276																														
合計	87,480	60,417	27,063																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物附属設備	18,784	13,746	5,037																														
工具、器具及び備品	67,350	59,429	7,921																														
合計	86,134	73,157	12,958																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,942千円	1年超	13,551千円	合計	28,494千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,059千円	1年超	492千円	合計	13,551千円																				
1年内	14,942千円																																
1年超	13,551千円																																
合計	28,494千円																																
1年内	13,059千円																																
1年超	492千円																																
合計	13,551千円																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,898千円	減価償却費相当額	14,268千円	支払利息相当額	1,272千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,720千円	減価償却費相当額	14,104千円	支払利息相当額	778千円																				
支払リース料	15,898千円																																
減価償却費相当額	14,268千円																																
支払利息相当額	1,272千円																																
支払リース料	15,720千円																																
減価償却費相当額	14,104千円																																
支払利息相当額	778千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は7,104千円、平成22年3月31日現在の共済掛金等合計額は28,744千円です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は6,912千円、平成23年3月31日現在の共済掛金等合計額は35,656千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 1,038千円	未払事業税 1,190千円
未払賞与 5,484千円	未払賞与 5,700千円
棚卸資産評価損 110,370千円	棚卸資産評価損 107,649千円
製品保証引当金 11,238千円	製品保証引当金 130千円
貸倒引当金 3,205千円	貸倒引当金 281千円
貯蔵品 1,611千円	貯蔵品 1,467千円
その他 4千円	その他 181千円
繰延税金資産(流動)小計 132,952千円	繰延税金資産(流動)小計 116,600千円
評価性引当額 132,952千円	評価性引当額 116,600千円
繰延税金資産(流動)合計 千円	繰延税金資産(流動)合計 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費償却限度超過額 3,726千円	減価償却費償却限度超過額 482千円
繰越欠損金 556,251千円	繰越欠損金 572,990千円
出資金 4,000千円	出資金 4,000千円
ゴルフ会員権 152千円	ゴルフ会員権 152千円
減損損失 1,418千円	資産除去債務 911千円
繰延税金資産(固定)小計 565,548千円	減損損失 869千円
評価性引当額 565,548千円	繰延税金資産(固定)小計 579,405千円
繰延税金資産(固定)合計 千円	評価性引当額 579,405千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産(固定)合計 千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 152.3%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 72.6%
評価性引当額の増加 38.9%	評価性引当額の増加 190.4%
その他 0.0%	その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有) 51.7	新株予約権付社債の引受	新株予約権付社債の引受(注)		新株予約権付社債	850,000
主要株主	日商エレクトロニクス㈱	東京都中央区	14,336,875	ネットワークサービス事業	(被所有) 10.6	新株予約権付社債の引受	新株予約権付社債の引受(注)		新株予約権付社債	50,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	河野 芳隆	-	-	当社取締役会長	(被所有) 1.8	第三者割当増資の引受	第三者割当増資の引受(注)	12,997		
役員	熊崎 友久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 5.4	第三者割当増資の引受	第三者割当増資の引受(注)	15,997		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資の引受については、当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(非上場)

株式会社JBFパートナーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有)59.1	新株予約権付社債の引受 第三者割当増資の引受	新株予約権付社債の現物出資(注)	200,000	新株予約権付社債	650,000
							第三者割当増資の引受(注)	197,260		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

平成23年3月30日に実施した第三者割当増資の引受については、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債200,000千円の現物出資によるものです。

なお、第三者割当増資の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(非上場)

株式会社JBFパートナーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142円76銭	1,823円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	1,087円94銭	1円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	223,756	421,375
普通株式に係る純資産額(千円)	223,756	421,375
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	231,028
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	231,028

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,661	359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,661	359
普通株式の期中平均株式数(株)	151,352	195,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		37,501
(うち新株予約権付社債)		(37,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

区分	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	86,774	+1,779.9
サイバービジョン(屋外)	131,002	+36.9
サイバービジョン(屋内)	5,201	
A-Line	13,113	+864.5
ix-board (注) 3	756	+188.9
その他情報機器	22,087	78.7
合計	258,935	+25.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 2 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

販売実績

区分	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
情報機器収入	412,936	421,724	+2.1
ポールビジョン大型	27,457	139,674	+408.7
ポールビジョン小型	57	170	+198.2
サイバービジョン(屋外)	237,555	205,507	13.5
サイバービジョン(室内)	187	1,618	+762.9
A-LINE	8,331		
ix-board	2,058	9,880	+380.1
その他情報機器収入	137,289	64,874	52.7
運営事業収入	434,681	478,587	+10.1
コンテンツ収入	257,348	217,524	15.5
メンテナンス収入	157,424	228,726	+45.3
広告媒体収入	15,952	20,687	+29.7
その他の運営事業収入	3,957	11,649	+194.4
アセット事業収入	97,046	133,741	+37.8
レンタル収入	69,515	91,978	+32.3
ix-board	27,530	41,763	+51.7
合計	944,663	1,034,053	+9.5

(2) 役員の異動

該当事項はありません。